

平成 19 年 3 月期 決算 短 信
 上 場 会 社 名 住友ベークライト株式会社
 コード番号：4203

平成 19 年 5 月 9 日
 上場取引所：東証一部・大証一部
 URL <http://www.sumibe.co.jp>



代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 富太郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理企画部長 氏名 八幡 保 TEL (03) 5462 - 3452
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月 期	255,374	5.9	17,765	△ 34.8	19,695	△ 31.1	11,920	△ 21.6
18 年 3 月 期	241,085	7.9	27,249	38.5	28,570	39.1	15,212	52.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月 期	47.18	45.33	7.3	6.5	7.0
18 年 3 月 期	63.60	57.46	10.9	10.3	11.3

(注) ① 持分法投資損益 19年3月期 △376百万円 18年3月期 198百万円
 ② 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月 期	301,754	179,598	57.8	664.75
18 年 3 月 期	302,275	152,303	50.4	628.56

(参考) 自己資本 19年3月期 174,549 百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月 期	32,866	△ 17,704	△ 8,004	54,565
18 年 3 月 期	16,868	△ 23,884	8,972	47,055

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率
	中間期末	期 末	年 間			
18 年 3 月 期	5.00	10.00	15.00	3,608	23.6	2.6
19 年 3 月 期	7.50	7.50	15.00	3,938	31.8	2.3
20 年 3 月 期(予想)	7.50	7.50	15.00		30.1	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中間期	130,000	1.2	9,500	4.1	10,500	3.4	5,200	△ 36.8	19.80
通 期	265,000	3.8	21,200	19.3	23,000	16.8	13,100	9.9	49.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年3月期	265,852,394 株	18年3月期	242,454,415 株
期末自己株式数	19年3月期	3,275,334 株	18年3月期	291,672 株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19年 3月期の個別業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	103,695	3.3	6,836	59.0	11,373	44.1	6,628	18.1
18年 3月期	107,185	3.7	16,661	73.9	20,359	81.6	8,098	78.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	26.23	25.21
18年 3月期	33.68	30.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	206,086	133,885	65.0	509.89
18年 3月期	202,820	118,734	58.5	489.94

(参考) 自己資本 19年3月期 133,885 百万円 18年3月期 - 百万円

2. 平成 20年 3月期の個別業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	59,000	12.1	3,400	4.1	3,800	5.7	5,100	63.5	19.42
通期	126,000	21.5	7,400	8.3	9,200	19.1	8,600	29.8	32.75

上記の「3. 平成 20年 3月期の連結業績予想」および「2. 平成 20年 3月期の個別業績予想」は、作成時点において当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、決算短信の添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 当期の概況

単位: 百万円

	前期	当期	増 減	
			金額	率
連結売上高	241,085	255,374	14,289	5.9%
数理計算差異	7,906	628	-7,278	-
連結営業利益	27,249	17,765	-9,484	-34.8%
連結経常利益	28,570	19,695	-8,875	-31.1%
連結当期純利益	15,212	11,920	-3,292	-21.6%

数理計算差異の影響を除いた実質ベース利益

連結営業利益	19,343	17,137	-2,206	-11.4%
連結経常利益	20,664	19,067	-1,597	-7.7%
連結当期純利益	10,516	11,547	1,031	9.8%

当期の国内経済は、原油価格の高騰や米国経済の緩やかな減速が懸念されましたが、好調なアジア経済と欧州経済の回復を背景に、底堅い輸出と設備投資の増加に牽引され、緩やかな拡大基調で推移しました。

当社を取り巻く環境につきましては、世界的に半導体はデジタル家電や携帯電話の旺盛な需要で好調でしたが、期後半からアジア地域の在庫調整の影響で減速局面に入りました。一方、国内では自動車生産台数と新設住宅着工件数は堅調に推移し、携帯電話も期後半から緩やかな回復が見られました。

このような経営環境の中にあって、当社グループはお客様でのイノベーションに役立つ製品・サービスをグローバルに提供することを事業戦略の中核に据えて、マーケティング力とモノづくり力の強化によるコア事業の収益力の強化拡大に努めてまいりました。その結果、当社グループの連結売上高は、前期比 5.9% 増の 2,553 億 74 百万円となりました。

損益につきましては、退職給付会計の数理計算差異による利益が、前期 79 億 6 百万円から当期 6 億 28 百万円となり 72 億 78 百万円減少したこともあり、連結営業利益は前期比 34.8% 減の 177 億 65 百万円、連結経常利益は前期比 31.1% 減の 196 億 95 百万円、連結当期純利益は前期比 21.6% 減の 119 億 20 百万円となりました。

この数理計算差異の影響を除いた実質ベースの利益は、売上の増加による好転要因もありましたが、原料価格の急騰に見合った価格の是正が十分でなく、連結営業利益は前期比 11.4% 減の 171 億 37 百万円となり、連結経常利益は前期比 7.7% 減の 190 億 67 百万円となりました。連結当期純利益については、訴訟関連費用等の特別損失が前期と比べて減少したことで、前期比 9.8% 増の 115 億 47 百万円となりました。

また、当社単独の業績は、売上高 1,036 億 95 百万円(前期比 3.3% 減)となり、利益につきましては、上記の数理計算差異の影響などから、営業利益は 68 億 36 百万円(同 59.0% 減)、経常利益は 113 億 73 百万円(同 44.1% 減)、当期純利益は 66 億 28 百万円(同 18.1% 減)となりました。

(2)事業の種類別セグメントの概況

当期のセグメント別の概況は次のとおりであります。

(2.1)「半導体・表示体材料」部門

単位:百万円

	前期	当期	増 減	
			金額	率
連結売上高	64,549	65,946	1,397	2.2%
実質ベースの連結営業利益	15,435	14,969	-466	-3.0%
数理計算差異	2,161	192	-1,969	-
連結営業利益	17,596	15,162	-2,434	-13.8%

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、期前半はデジタル家電や車載分野などの好調と環境対応材Gシリーズが伸張したため堅調でしたが、期後半からアジア地域の在庫調整により振るわず、売上高は横ばいで推移しました。

感光性ウェハコート用樹脂は、順調に売上高が増加しましたが、半導体用液状封止樹脂およびダイボンディング用ペーストは期後半に停滞し、売上高は横ばいとなりました。

半導体実装用キャリアテープは、主力のカバーテープがICと電子部品用途で伸張し、売上高は増加しました。

半導体チップ接着用テープは、既存品が減少し売上高は若干の減少となりました。

以上の結果、連結営業利益は前期に比べ実質ベースで4億66百万円減少、数理計算差異で19億69百万円減少し151億62百万円となりました。

(2.2)「回路製品」部門

単位:百万円

	前期	当期	増 減	
			金額	率
連結売上高	40,121	46,101	5,980	14.9%
実質ベースの連結営業利益	473	-2,038	-2,511	-
数理計算差異	1,067	73	-994	-
連結営業利益	1,541	-1,965	-3,506	-

フレキシブル・プリント回路は、携帯電話やデジタル家電の価格下落に伴う値下げ圧力が強く、売上高は減少しました。

エポキシ樹脂銅張積層板は、デジタル家電用途が期後半から在庫調整に入ったものの、車載用途の販売が増加し、売上高は増加しました。

フェノール樹脂銅張積層板は、新規顧客の獲得により売上高は大幅に増加しました。

以上の結果、連結売上高は増加しましたが連結営業利益は原料価格の高騰と製品価格の値下りから前期に比べ実質ベースで25億11百万円減少、数理計算差異で9億94百万円減少し、マイナス19億65百万円と低迷しました。

(2.3) 「高機能プラスチック」部門

単位:百万円

	前期	当期	増 減	
			金額	率
連結売上高	61,635	66,772	5,137	8.3%
実質ベースの連結営業利益	2,835	3,936	1,101	38.8%
数理計算差異	1,974	156	-1,818	-
連結営業利益	4,810	4,092	-718	-14.9%

フェノール樹脂成形材料は、国内および欧州での自動車部品用途の拡販とアジアでの電子部品用途が好調であったことから売上高は増加しました。

工業用フェノール樹脂は、欧州地域での自動車用途や国内の鉄鋼用途の需要が好調で、売上高は増加しました。精密成形品は、光ピックアップ組立品が減少しましたが、自動車用途の金属代替製品が増加し、売上高は若干増加しました。

以上の結果、連結営業利益は、欧州地域でのフェノール樹脂成形材料や国内成形品の収益改善により前期に比べ実質ベースで 11 億 1 百万円増加しましたが、数理計算差異で 18 億 18 百万円減少し、40 億 92 百万円となりました。

(2.4) 「クオリティオブライフ関連製品」部門

単位:百万円

	前期	当期	増 減	
			金額	率
連結売上高	73,834	75,515	1,681	2.3%
実質ベースの連結営業利益	3,364	3,900	536	15.9%
数理計算差異	1,145	93	-1,052	-
連結営業利益	4,509	3,993	-516	-11.4%

医療機器製品は、交換用胃瘻ボタンやハートポジショナー「テタクルズ」などの新製品が寄与し、売上高は増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、食品用途が伸び悩みましたがエレクトロニクス用途と医療用途が伸張し、売上高は増加しました。

筒中関連製品は、防水関連事業を中心に売上高は増加しました。

メラミン樹脂化粧板・不燃板は、銘木の質感を再現した「デクア」を新規に上市しましたが、既存品が振るわず、売上高は減少しました。

鮮度保持フィルム「P - プラス」は、産地特産野菜分野で新規用途が拡大し、売上高は着実に増加しました。

以上の結果、連結営業利益は、前期に比べ実質ベースで 5 億 36 百万円増加しましたが、数理計算差異で 10 億 52 百万円減少したため 39 億 93 百万円となりました。

尚、当社は筒中プラスチック工業株式会社の公開買付を昨年実施し、今年同社を完全子会社とする株式交換をしました。今後、クオリティオブライフ関連製品部門の持続的な成長を図るべく、平成 19 年 7 月に同社との合併を実施し、より一層の経営効率化を進めてまいります。

(2.5) 「その他」部門

単位:百万円

	前期	当期	増 減	
			金額	率
連結売上高	944	1,038	94	10.0%
実質ベースの連結営業利益	493	339	-154	-31.2%
数理計算差異	0	0	-0	-
連結営業利益	493	339	-154	-31.2%

連結営業利益は前期に比べ 1 億 54 百万円減少し、3 億 39 百万円となりました。

(2.6) 「全体・消去」部門

連結営業利益は前期に比べ数理計算差異で 14 億 45 百万円減少しました。

(3)次期(平成 20 年 3 月期)の業績見通し

今後の経済は、米国経済の減速、原油や銅などの素材価格の高騰、半導体市場の在庫調整などの懸念材料がありますが、全体的には緩やかな拡大基調で推移するものと思われます。このような状況のなかで引き続き情報収集を密にし、市場ニーズを先取りし需要の掘り起こしをはかるとともに、事業の構造改革を促進し業績の向上に努めてまいります。

半導体生産額(世界)	10%前後の増加
自動車生産台数(世界)	若干の増加
携帯電話生産台数(世界)	10%前後の増加
パソコン販売台数(世界)	10%前後の増加
住宅着工戸数(日本)	1,200～1300千戸
対円・米ドルレート	115円/US\$

平成 20 年 3 月通期(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)の業績見通しにつきましては、上述の経済環境見通しのもと、連結売上高 2,650 億円(当期比 約 4%増)、連結営業利益 212 億円(同 約 19%増)、連結経常利益 230 億円(同 約 17%増)、連結当期純利益 131 億円(同 約 10%増)を予想しております。

(4)財政状態に関する分析

(4.1)資産、負債および純資産の状態

当期末における資産、負債および純資産の状態は、次のとおりとなりました。

資産の部

総資産は、前期末の 3,022 億 75 百万円とほぼ同水準の 3,017 億 54 百万円となりました。

負債の部

負債合計は、前期末に比べ 84 億 23 百万円減少し、1,221 億 55 百万円となりました。

主な要因は、転換社債が、当期中に株式への転換が進んだことおよび昨年 9 月に償還期限を迎えたため償還を行ったことにより、前期末と比べ 167 億 60 百万円減少したことによるものです。

純資産の部

当期末の純資産は、当期純利益 119 億 20 百万円の計上ならびに転換社債の株式への転換などによる資本金の増加 83 億 77 百万円および資本剰余金の増加 83 億 75 百万円などの増加要因があった一方で、配当金の支払 43 億 91 百万円および自己株式の取得 52 億 66 百万円などの減少要因があった結果、1,795 億 98 百万円となりました。

(4.2)キャッシュ・フローの状況

当期末の現金および現金同等物は、前期末と比べ 75 億 10 百万円増加し、545 億 65 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上などによる増加ならびに売上債権の増加および法人税の支払などによる減少の結果、営業活動により得られた収入は、328 億 66 百万円となりました。前期と比べると、159 億 98 百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得および投資有価証券の取得などにより、177 億 4 百万円の支出となりました。前期と比べると、61 億 80 百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入およびコマーシャル・ペーパーの純増加などによる収入と、配当金の支払および自己株式の取得ならびに短期借入金の純減少などによる支出の結果、80 億 4 百万円の支出となりました。89 億 72 百万円の収入であった前期と比べると、169 億 76 百万円の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)		57.7	48.0	49.5	50.4	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)		49.9	66.2	62.6	85.4	74.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)		212.0	242.3	171.5	285.6	103.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		43.9	46.2	53.6	26.0	65.8

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5)利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、積極的に企業価値の向上をはかり、株主の皆様へ利益を還元することを経営の最重要課題のひとつと考えております。利益配分につきましては、研究開発や設備投資およびM&Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えております。

平成 18 年度の期末配当は一株当たり 7.5 円とし、中間配当と合わせて年間 15 円とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 29 日提出)における「事業の系統図」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、プラスチックに新しい機能を創造・付与した製品を開発・提供し、この事業を通じて、長期的かつ継続的な企業価値の増大を図り、「国際的な優良企業」となることをめざします。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長を続ける機能性化学品の「国際的な優良企業」をめざしております。そのために「収益力を強化すること」を経営の重要な課題として定め、収益力の判断基準としてROA基準を掲げ、引き続き当社グループのすべての事業につき「選択と集中」を進めてまいります。利益計画については、当面の目標として連結経常利益 350 億円を掲げ、顧客価値創造につながる「マーケティング力」と生産革新を通した「モノづくり力」を強化することで実現させていく所存です。

(3)中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、上記に掲げる利益目標の実現に向けて、**バランスのとれた事業利益** グローバル事業展開 新規事業による拡大を基本戦略として取り組んでいます。

中期経営計画の重点課題として

- 1.M&A 実施案件からの着実な利益創出
- 2.懸案新製品・新規事業の早期実績化
- 3.不採算事業の赤字撲滅・整理

を掲げ取り組んでまいります。

原油、銅などの素材価格の上昇、米国経済の減速、米自動車業界の不振、中国経済の過熱および人民元の切り上げ懸念など今後の経営環境が不透明な中、この課題に対処するため、鋭意具体的な対策を実行してまいりたいと存じます。

また企業の社会的責任を果たしていくため、コンプライアンスの強化や環境保全等に積極的に取り組み、当社を取り巻く方々の期待に応える企業活動を行ってまいりる所存であります。

連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成 18年 3月31日現在	当連結会計年度末 平成 19年 3月31日現在	対前連結会計 年度末増減
[資 産 の 部]			
流 動 資 産	<u>154,253</u>	<u>159,008</u>	<u>4,755</u>
現 金 お よ び 預 金	49,360	57,052	7,692
受 取 手 形 お よ び 売 掛 金	61,347	64,952	3,605
た な 卸 資 産	28,292	29,138	846
繰 延 税 金 資 産	2,571	2,798	227
そ の 他	13,116	5,517	7,599
貸 倒 引 当 金	434	451	17
固 定 資 産	<u>148,022</u>	<u>142,746</u>	<u>5,276</u>
(有 形 固 定 資 産)	(94,302)	(91,116)	(3,186)
建 物 お よ び 構 築 物	39,305	38,274	1,031
機 械 装 置 お よ び 運 搬 具	35,939	34,774	1,165
土 地	11,774	11,824	50
建 設 仮 勘 定	4,625	3,523	1,102
そ の 他	2,657	2,718	61
(無 形 固 定 資 産)	(11,363)	(10,862)	(501)
営 業 権	8,043	-	8,043
の れ ん	-	7,771	7,771
そ の 他	3,320	3,091	229
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(42,356)	(40,767)	(1,589)
投 資 有 価 証 券	33,185	31,381	1,804
長 期 貸 付 金	1,202	1,217	15
繰 延 税 金 資 産	1,641	1,560	81
そ の 他	7,144	7,789	645
貸 倒 引 当 金	817	1,180	363
資 産 合 計	302,275	301,754	521

連結貸借対照表

(負債および純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成 18年 3月31日現在	当連結会計年度末 平成 19年 3月31日現在	対前連結会計 年度末増減
[負債の部]			
流動負債	101,685	88,552	13,133
支払手形および買掛金	43,194	44,557	1,363
短期借入金	11,862	8,715	3,147
一年以内償還予定転換社債	16,760	-	16,760
コマーシャル・ペーパー	11,500	13,000	1,500
未払法人税等	3,333	6,368	3,035
賞与引当金	2,936	3,012	76
その他	12,098	12,899	801
固定負債	28,893	33,602	4,709
長期借入金	8,060	12,218	4,158
繰延税金負債	12,590	11,484	1,106
退職給付引当金	5,851	5,739	112
役員退職引当金	792	59	733
環境対策引当金	60	98	38
連結調整勘定	1,235	-	1,235
その他	-	3,701	3,701
その他	301	301	0
負債合計	130,578	122,155	8,423
[少数株主持分]			
少数株主持分	19,394	-	19,394
[資本の部]			
資本金	28,766	-	28,766
資本剰余金	26,983	-	26,983
利益剰余金	86,820	-	86,820
その他有価証券評価差額金	6,769	-	6,769
為替換算調整勘定	3,154	-	3,154
自己株式	189	-	189
資本合計	152,303	-	152,303
負債、少数株主持分および資本合計	302,275	-	302,275
[純資産の部]			
株主資本	-	163,302	163,302
資本金	-	37,143	37,143
資本剰余金	-	35,358	35,358
利益剰余金	-	93,908	93,908
自己株式	-	3,107	3,107
評価・換算差額等	-	11,246	11,246
その他有価証券評価差額金	-	6,264	6,264
為替換算調整勘定	-	4,982	4,982
少数株主持分	-	5,049	5,049
純資産合計	-	179,598	179,598
負債および純資産合計	-	301,754	301,754

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		対前連結会計年度増減	
	自平成 17. 4. 1 至平成 18. 3.31	百分比	自平成 18. 4. 1 至平成 19. 3.31	百分比	金 額	増減率
売 上 高	241,085	100.0	255,374	100.0	14,289	5.9
売 上 原 価	171,423	71.1	187,891	73.6	16,468	9.6
売 上 総 利 益	69,662	28.9	67,482	26.4	2,180	3.1
販売費および一般管理費	42,412	17.6	49,717	19.4	7,305	17.2
営 業 利 益	27,249	11.3	17,765	7.0	9,484	34.8
営 業 外 収 益	(2,988)		(3,514)		(526)	
受 取 利 息	572		1,205		633	
受 取 配 当 金	414		423		9	
連結調整勘定償却額	441		-		441	
負ののれん償却額	-		706		706	
持分法による投資利益	198		-		198	
雑 収 入	1,362		1,178		184	
営 業 外 費 用	(1,667)		(1,583)		(84)	
支 払 利 息	660		462		198	
持分法による投資損失	-		376		376	
雑 損 失	1,006		745		261	
経 常 利 益	28,570	11.9	19,695	7.7	8,875	31.1
特 別 利 益	(978)		(2,173)		(1,195)	
固定資産売却益	546		39		507	
投資有価証券売却益	421		102		319	
関係会社株式売却益	-		2,030		2,030	
ゴルフ会員権売却益	10		-		10	
特 別 損 失	(7,927)		(3,999)		(3,928)	
固定資産売却および除却損失	688		649		39	
関係会社株式売却損失	-		14		14	
投資有価証券評価損失	114		616		502	
関係会社株式評価損失	-		3		3	
ゴルフ会員権評価損失	2		11		9	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-		64		64	
貸倒引当金繰入額	-		335		335	
事業再建関連費用	448		1,562		1,114	
事業買収関連費用	24		8		16	
訴訟関連費用	5,520		-		5,520	
減 損 損 失	1,067		696		371	
環境対策引当金繰入額	60		37		23	
税金等調整前当期純利益	21,620	9.0	17,868	7.0	3,752	17.4
法人税、住民税および事業税	3,848		6,972		3,124	
過年度法人税等	-		405		405	
法人税等調整額	2,297		998		3,295	
少数株主利益	262		379		117	
当 期 純 利 益	15,212	6.3	11,920	4.7	3,292	21.6

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
[資本剰余金の部]	
資本剰余金期首残高	25,270
資本剰余金増加高	(1,712)
自己株式処分差益	0
転換社債の転換による増加高	1,711
資本剰余金期末残高	26,983
[利益剰余金の部]	
利益剰余金期首残高	74,168
利益剰余金増加高	(15,364)
当期純利益	15,212
連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高	59
連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高	92
利益剰余金減少高	(2,712)
配当金	2,374
役員賞与	100
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高	212
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高	24
利益剰余金期末残高	86,820

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年 3月31日残高	28,766	26,983	86,820	189	142,380	6,769	3,154	19,394	171,697
連結会計年度中 の変動額									
転換社債の転換	8,376	8,376			16,752				16,752
役員賞与(注1)			90		90				90
剰余金の配当(注2)			4,391		4,391				4,391
当期純利益			11,920		11,920				11,920
自己株式の取得				5,266	5,266				5,266
自己株式の処分		0		2	2				2
株式交換による 変動額		352		2,346	1,993				1,993
その他資本剰余金 の負の残高の振替		351	351		-				-
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)						504	1,827	14,344	13,021
連結会計年度中 の変動額合計	8,376	8,375	7,087	2,917	20,922	504	1,827	14,344	7,900
平成19年 3月31日残高	37,143	35,358	93,908	3,107	163,302	6,264	4,982	5,049	179,598

(注1) 平成 18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成 18年 6月の定時株主総会における利益処分項目 2,421百万円を含んでおります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度増減
	自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日	自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	21,620	17,868	3,752
減価償却費	12,344	12,952	608
前払年金費用および退職給付引当金の増減額	7,506	923	6,583
固定資産売却および除却損益	142	609	467
受取利息および受取配当金	987	1,629	642
支払利息	660	462	198
投資有価証券売却益および関係会社株式売却益	421	2,133	1,712
投資有価証券評価損失	114	619	505
減損損失	1,067	696	371
売上債権の増減額	156	3,262	3,418
たな卸資産の増減額	1,202	1,063	2,265
その他の流動資産の増減額	8,660	7,937	16,597
仕入債務の増加額	1,727	1,275	452
その他の流動負債の増減額	499	657	1,156
その他	644	990	1,634
小計	20,316	35,058	14,742
利息および配当金の受取額	1,084	1,764	680
利息の支払額	648	499	149
法人税等の支払額	3,883	3,457	426
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,868	32,866	15,998
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	11,029	9,594	1,435
有形固定資産の売却による収入	606	230	376
投資有価証券の取得による支出	1,736	9,784	8,048
投資有価証券の売却による収入	1,344	2,789	1,445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,805	-	10,805
長期貸付金の貸付による支出	1,504	36	1,468
その他	760	1,307	547
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,884	17,704	6,180
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	308	3,322	3,630
コマーシャル・ペーパーの純増加額	3,500	1,500	2,000
長期借入金の借入による収入	8,400	5,006	3,394
配当金の支払額	2,374	4,391	2,017
少数株主への配当金の支払額	585	557	28
自己株式の取得による支出	43	5,266	5,223
転換社債償還資金の預託による支出	-	12,349	12,349
預託転換社債償還資金の返戻	-	12,349	12,349
その他	232	973	741
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,972	8,004	16,976
現金および現金同等物にかかる換算差額	2,025	351	1,674
現金および現金同等物の増減額	3,980	7,509	3,529
現金および現金同等物の期首残高	42,666	47,055	4,389
連結子会社の異動に伴う現金および現金同等物増減額	407	-	407
現金および現金同等物の期末残高	47,055	54,565	7,510

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成 18年 6月 29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

【会計方針の変更】

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 174,549百万円であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前純利益が、それぞれ 118百万円少なく計上されております。

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15年 10月 31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18年 12月 22日 企業会計基準適用指針第 10号)を適用しております。

1. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体・ 表示体材料	回路製品	高機能 プラスチック	クリティカル 関連製品	その他	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	64,549	40,121	61,635	73,834	944	241,085	-	241,085
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	11	-	1,032	477	-	1,521	(1,521)	-
計	64,561	40,121	62,667	74,312	944	242,607	(1,521)	241,085
営業費用	46,965	38,580	57,857	69,802	450	213,655	181	213,836
営業利益	17,596	1,541	4,810	4,509	493	28,952	(1,702)	27,249
資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	66,891	49,884	79,337	77,993	995	275,102	27,173	302,275
減価償却費	2,622	2,588	4,020	2,718	117	12,068	276	12,344
減損損失	-	-	-	959	-	959	107	1,067
資本的支出	3,875	1,620	3,807	2,547	140	11,991	188	12,180

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体・ 表示体材料	回路製品	高機能 プラスチック	クリティカル 関連製品	その他	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	65,946	46,101	66,772	75,515	1,038	255,374	-	255,374
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	7	-	783	526	-	1,318	(1,318)	-
計	65,954	46,101	67,556	76,041	1,038	256,692	(1,318)	255,374
営業費用	50,792	48,066	63,463	72,048	698	235,069	2,538	237,608
営業利益または 営業損失()	15,162	1,965	4,092	3,993	339	21,622	(3,856)	17,765
資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	71,352	46,928	79,639	76,963	1,007	275,891	25,863	301,754
減価償却費	3,029	2,509	4,109	2,817	140	12,606	346	12,952
減損損失	-	696	-	-	-	696	-	696
資本的支出	2,988	1,302	3,276	1,701	168	9,438	228	9,666

(注) 1. 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分しております。

2. 各事業の主要な製品および役務の内容

- (1) 半導体・表示体材料 : 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、表示用フィルム
- (2) 回路製品・電子部品材料 : フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板
- (3) 高機能プラスチック : フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品
- (4) クオリティオブライフ関連製品 : 医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、アクリル・スチロール樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負
- (5) その他 : 試験研究の受託、土地の賃貸等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,865百万円であり、その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。なお、前連結会計年度において「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,720百万円であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の金額は、26,202百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金および短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。なお、前連結会計年度における資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の金額は、27,535百万円であります。

5. 事業区分の名称変更

「回路製品・電子部品材料」は、当連結会計年度から名称を「回路製品」に変更しております。なお、当該変更は事業区分の名称のみの変更であり、属する製品の変更はありません。また、前連結会計年度についても同様の表示としております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧州その他の地域	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	144,352	60,145	19,220	17,367	241,085	-	241,085
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	18,898	15,898	704	40	35,542	(35,542)	-
計	163,251	76,043	19,925	17,407	276,628	(35,542)	241,085
営業費用	143,174	67,101	19,790	17,716	247,782	(33,946)	213,836
営業利益または 営業損失 ()	20,076	8,942	135	308	28,845	(1,596)	27,249
資 産	222,194	71,459	21,287	22,679	337,620	(35,345)	302,275

当連結会計年度(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧州その他の地域	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	143,683	72,457	19,344	19,888	255,374	-	255,374
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	17,657	14,181	759	24	32,622	(32,622)	-
計	161,340	86,639	20,103	19,912	287,996	(32,622)	255,374
営業費用	148,084	79,113	19,501	19,685	266,384	(28,776)	237,608
営業利益	13,256	7,525	601	227	21,611	(3,845)	17,765
資 産	214,409	78,971	20,468	27,773	341,622	(39,868)	301,754

(注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム、タイ
 (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は 3,865百万円であり、その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。なお、前連結会計年度において「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ 1,720百万円であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の金額は 26,202百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金および短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。なお、前連結会計年度における資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の金額は 27,535百万円であります。

5. 国または地域の区分の名称変更

「その他の地域」は、当連結会計年度から名称を「欧州その他の地域」に変更しております。なお、当該変更は国または地域の区分の名称のみの変更であり、属する国または地域の変更はありません。また、前連結会計年度についても同様の表示としております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧州その他の地域	合計
海 外 売 上 高	82,302	19,461	16,815	118,579
連 結 売 上 高				241,085
海外売上高の連結売上高に占める割合	34.1%	8.1%	7.0%	49.2%

当連結会計年度(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧州その他の地域	合計
海 外 売 上 高	93,711	18,983	19,445	132,141
連 結 売 上 高				255,374
海外売上高の連結売上高に占める割合	36.7%	7.4%	7.6%	51.7%

(注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ
 (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (3) 欧州その他の地域.....ベルギー、スペイン

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 国または地域の区分の名称変更

「その他の地域」は、当連結会計年度から名称を「欧州その他の地域」に変更しております。なお、当該変更は国または地域の区分の名称のみの変更であり、属する国または地域の変更はありません。また、前連結会計年度についても同様の表示としております。

2.1株当たり情報

前連結会計年度 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月31日)	
1株当たり純資産額	628.56 円	1株当たり純資産額	664.75 円
1株当たり当期純利益	63.60 円	1株当たり当期純利益	47.18 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57.46 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.33 円

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連会計年度 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,212	11,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	-
(うち利益処分による役員賞与金)	90	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,122	11,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	237,778	252,671
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	137	2
(うち支払利息(税額相当控除後))	131	0
普通株式増加数(千株)	27,786	10,340
(うち転換社債)	27,786	10,340
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等および企業結合等に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	平成18年 3月31日現在	平成19年 3月31日現在	
[資 産 の 部]			
流 動 資 産	61,298	56,386	4,912
現 金 お よ び 預 金	11,568	9,492	2,076
受 取 手 形	3,850	4,344	494
売 掛 金	25,657	26,694	1,037
製 品	1,456	1,375	81
半 製 品 お よ び 仕 掛 品	1,352	1,462	110
原 料 品 お よ び 貯 蔵 品	2,058	2,075	17
前 払 費 用	340	569	229
繰 延 税 金 資 産	1,677	1,570	107
未 収 入 金	13,291	8,253	5,038
そ の 他 の 流 動 資 産	45	548	503
貸 倒 引 当 金	1	1	0
固 定 資 産	141,522	149,700	8,178
(有形固定資産)	(33,956)	(33,674)	(282)
建 物	15,938	15,466	472
構 築 物	955	918	37
機 械 装 置	7,430	7,918	488
車 両 運 搬 具	26	29	3
工 具 器 具 備 品	1,034	1,166	132
土 地	6,989	6,993	4
建 設 仮 勘 定	1,579	1,182	397
(無形固定資産)	(763)	(846)	(83)
工 業 所 有 権	318	223	95
ソ フ ト ウ ェ ア	406	588	182
電 話 加 入 権 他	37	34	3
(投資その他の資産)	(106,802)	(115,178)	(8,376)
投 資 有 価 証 券	24,334	23,298	1,036
関 係 会 社 株 式 等	69,602	79,480	9,878
長 期 貸 付 金	7,755	6,984	771
長 期 前 払 費 用	978	885	93
前 払 年 金 費 用	3,884	4,602	718
そ の 他 の 投 資	870	851	19
貸 倒 引 当 金	624	922	298
資 産 合 計	202,820	206,086	3,266

比較貸借対照表
(負債および純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	前 期 平成18年 3月31日現在	当 期 平成19年 3月31日現在	増 減
[負債の部]			
流動負債	62,521	47,874	14,647
支払手形	1,736	1,550	186
買掛金	21,142	19,397	1,745
短期借入金	3,150	3,150	-
一年以内返済予定長期借入金	600	600	-
一年以内償還予定転換社債	16,760	-	16,760
コマースナル・ペーパー	11,500	13,000	1,500
未払法人税等	1,342	1,987	645
未払費用	805	3,238	2,433
預り金	2,067	1,432	635
賞与引当金	1,059	976	83
その他の流動負債	1,798	1,870	72
	559	671	112
固定負債	21,564	24,326	2,762
長期借入金	10,407	14,820	4,413
繰延税金負債	10,426	9,334	1,092
役員退職引当金	557	-	557
環境対策引当金	56	56	-
長期預り保証金	115	115	-
負債合計	84,085	72,201	11,884
[資本の部]			
資本金	28,766	-	28,766
資本剰余金	26,983	-	26,983
資本準備金	26,981	-	26,981
その他資本剰余金	1	-	1
自己株式処分差益	1	-	1
利益剰余金	56,508	-	56,508
利益準備金	4,136	-	4,136
任意積立金	43,010	-	43,010
固定資産圧縮積立金	3,110	-	3,110
配当積立金	2,000	-	2,000
中間配当積立金	1,200	-	1,200
別途積立金	36,700	-	36,700
当期末処分利益	9,361	-	9,361
その他有価証券評価差額金	6,666	-	6,666
自己株式	189	-	189
資本合計	118,734	-	118,734
負債および資本合計	202,820	-	202,820
[純資産の部]			
株主資本	-	127,698	127,698
資本金	-	37,143	37,143
資本剰余金	-	35,358	35,358
資本準備金	-	35,358	35,358
利益剰余金	-	58,304	58,304
利益準備金	-	4,136	4,136
その他利益剰余金	-	54,168	54,168
固定資産圧縮積立金	-	3,008	3,008
配当積立金	-	2,000	2,000
中間配当積立金	-	2,000	2,000
別途積立金	-	38,700	38,700
繰越利益剰余金	-	8,459	8,459
自己株式	-	3,107	3,107
評価・換算差額等	-	6,187	6,187
その他有価証券評価差額金	-	6,187	6,187
純資産合計	-	133,885	133,885
負債および純資産合計	-	206,086	206,086

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	自 平成17. 4. 1 至 平成18. 3.31	百分比 (%)	自 平成18. 4. 1 至 平成19. 3.31	百分比 (%)	金 額	増減率 (%)
売 上 高	107,185	100.0	103,695	100.0	3,490	3.3
売 上 原 価	71,452	66.7	71,070	68.5	382	0.5
売 上 総 利 益	35,732	33.3	32,625	31.5	3,107	8.7
販売費および一般管理費	19,071	17.8	25,788	24.9	6,717	35.2
営 業 利 益	16,661	15.5	6,836	6.6	9,825	59.0
営 業 外 収 益	(4,930)		(5,450)		(520)	10.5
受 取 利 息	337		241		96	28.6
受 取 配 当 金	3,648		4,383		735	20.1
雑 収 入	943		825		118	12.5
営 業 外 費 用	(1,231)		(913)		(318)	25.9
支 払 利 息	529		344		185	34.9
雑 損 失	702		568		134	19.0
経 常 利 益	20,359	19.0	11,373	11.0	8,986	44.1
特 別 利 益	(379)		(2,736)		(2,357)	621.2
固 定 資 産 売 却 益	368		11		357	96.9
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		87		87	11,635.0
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		2,390		2,390	-
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	10		-		10	-
訴 訟 関 連 費 用 子 会 社 負 担 分	-		246		246	-
特 別 損 失	(7,774)		(4,498)		(3,276)	42.1
固 定 資 産 売 却 お よ び 除 却 損 失	344		280		64	18.5
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	99		616		517	521.0
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	1,579		3,294		1,715	108.6
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 失	0		-		0	-
ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		30		30	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		261		261	-
事 業 再 建 関 連 費 用	40		5		35	85.4
事 業 買 収 関 連 費 用	24		8		16	67.0
訴 訟 関 連 費 用	5,520		-		5,520	-
減 損 損 失	107		-		107	-
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	56		-		56	-
税 引 前 当 期 純 利 益	12,964	12.1	9,611	9.3	3,353	25.9
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	1,561		4,046		2,485	159.2
過 年 度 法 人 税 等	-		405		405	-
法 人 税 等 調 整 額	3,305		658		3,963	119.9
当 期 純 利 益	8,098	7.6	6,628	6.4	1,470	18.1
前 期 繰 越 利 益	2,450		-		-	-
中 間 配 当 額	1,187		-		-	-
当 期 未 処 分 利 益	9,361		-		-	-

利益処分計算書

(単位:百万円)

摘 要	前 期 (平成18年6月29日)
当 期 未 処 分 利 益	9,361
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	128
計	9,490
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	2,421 (普通配当1株につき5円) (記念配当1株につき5円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	90 (6)
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	160
中 間 配 当 積 立 金	800
別 途 積 立 金	2,000
次 期 繰 越 利 益	4,018

(注1) 日付は、株主総会承認日であります。

(注2) 平成17年12月9日に、1,187,051,920円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

株主資本等変動計算書

当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											評価・換算差額等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式			株主資本合計	その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金										
					固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	配当積立金	中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	28,766	26,981	1	4,136	3,110	-	2,000	1,200	36,700	9,361	189	112,068	6,666	118,734	
会計期間中の変動額															
転換社債の転換	8,376	8,376										16,752		16,752	
役員賞与(注1)										90		90		90	
剰余金の配当(注2)										4,391		4,391		4,391	
当期純利益										6,628		6,628		6,628	
自己株式の取得											5,266	5,266		5,266	
自己株式の処分			0								2	2		2	
株式交換による変動額			352								2,346	1,993		1,993	
固定資産圧縮積立金の積立					166					166		-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩(注3)					268					268		-		-	
圧縮特別勘定積立金の積立(注1)						160				160		-		-	
圧縮特別勘定積立金の取崩						160				160		-		-	
中間配当積立金の積立(注1)								800		800		-		-	
別途積立金の積立(注1)									2,000	2,000		-		-	
その他資本剰余金の負の残高の振替			351							351		-		-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													478	478	
会計期間中の変動額の合計	8,376	8,376	1	-	102	-	-	800	2,000	901	2,917	15,629	478	15,151	
平成19年3月31日残高	37,143	35,358	-	4,136	3,008	-	2,000	2,000	38,700	8,459	3,107	127,698	6,187	133,885	

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目 2,421百万円を含んでおります。

(注3) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目にかかる固定資産圧縮積立金 128百万円、繰越利益剰余金 128百万円を含んでおります。